

平成30年3月期 第1四半期 決算補足資料


JPX
東証JASDAQ上場
証券コード
6918

 AVAL DATA CORPORATION

(個別)



株式会社アバールデータ

2018年3月期 (第59期) 第1四半期 業績報告

期間:2017年4月1日 - 2017年6月30日

2017年8月10日

アバール長崎株式譲渡にともなう業績予想に関して

アバール長崎株式譲渡にともなう移転損益等は、現在算定中です。

● 連結決算

① アバール長崎は第1四半期のみ連結対象

アバール長崎	1Q			
アバールデータ	1Q	2Q	3Q	4Q

② 純利益への影響 株式譲渡益にともなう税負担を中間期で計上

第1四半期にて、株式譲渡にともなう繰延税金負債のため法人税等調整額300百万円を計上済み。

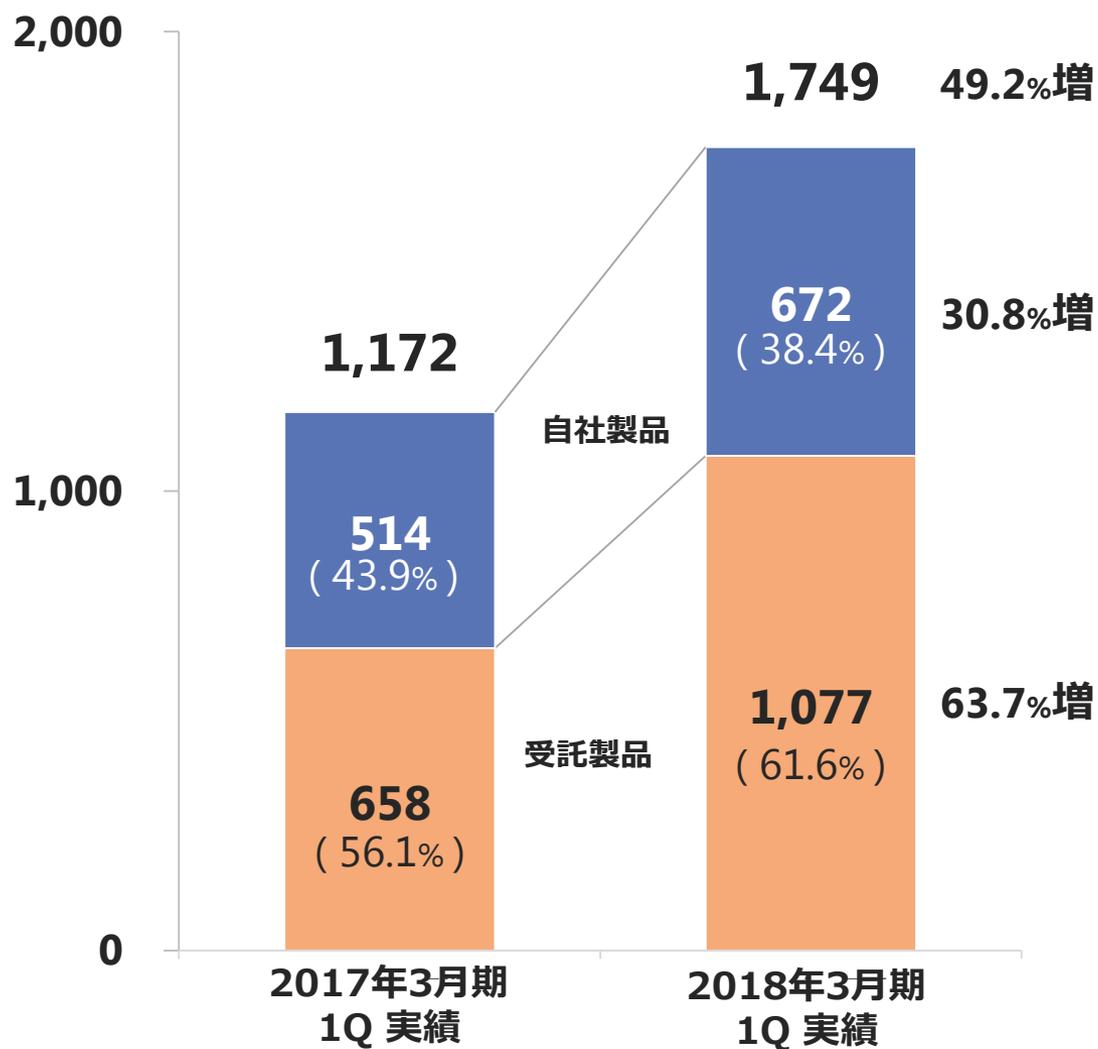
● 個別決算

① 株式譲渡益（特別利益）約930百万円を中間期で計上

● 2019年3月期（第60期）からは個別決算となります。

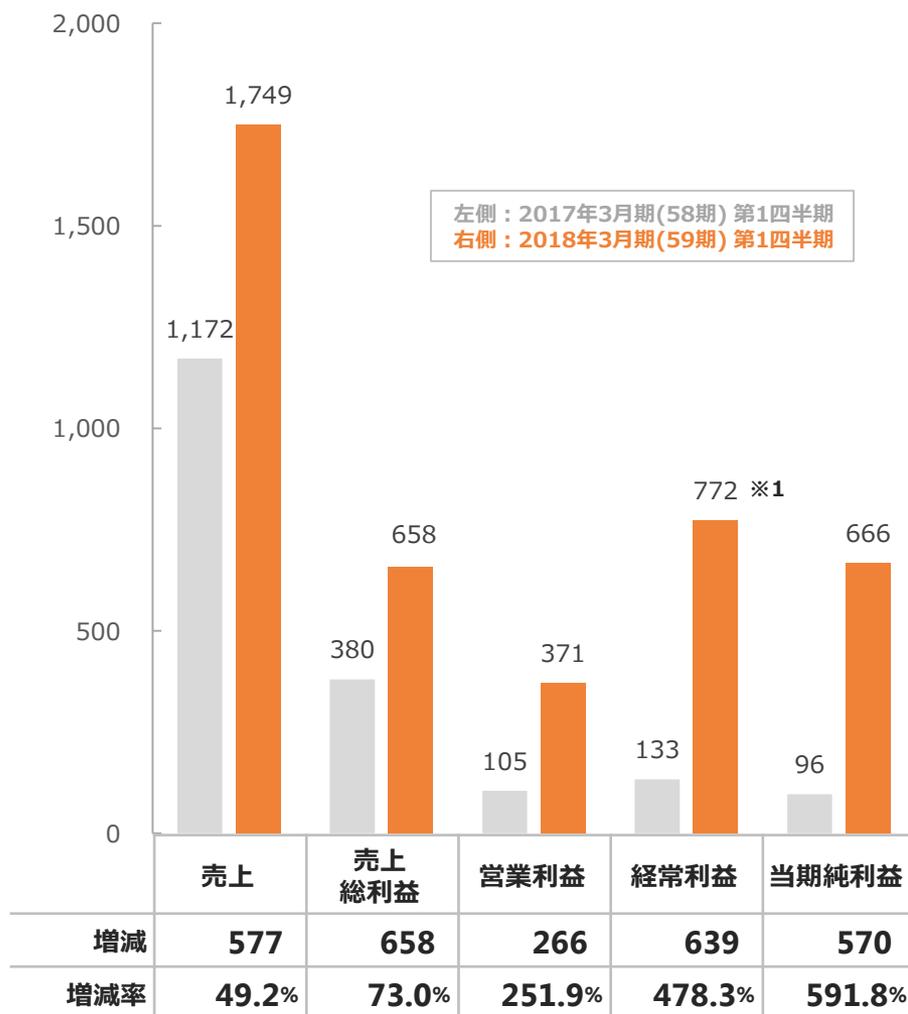
※ 2017年5月16日に適時開示した「子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」のとおり、2017年7月1日にて株式譲渡が完了しております。

増減 グラフ内の()はセグメント別
 売上上の構成比



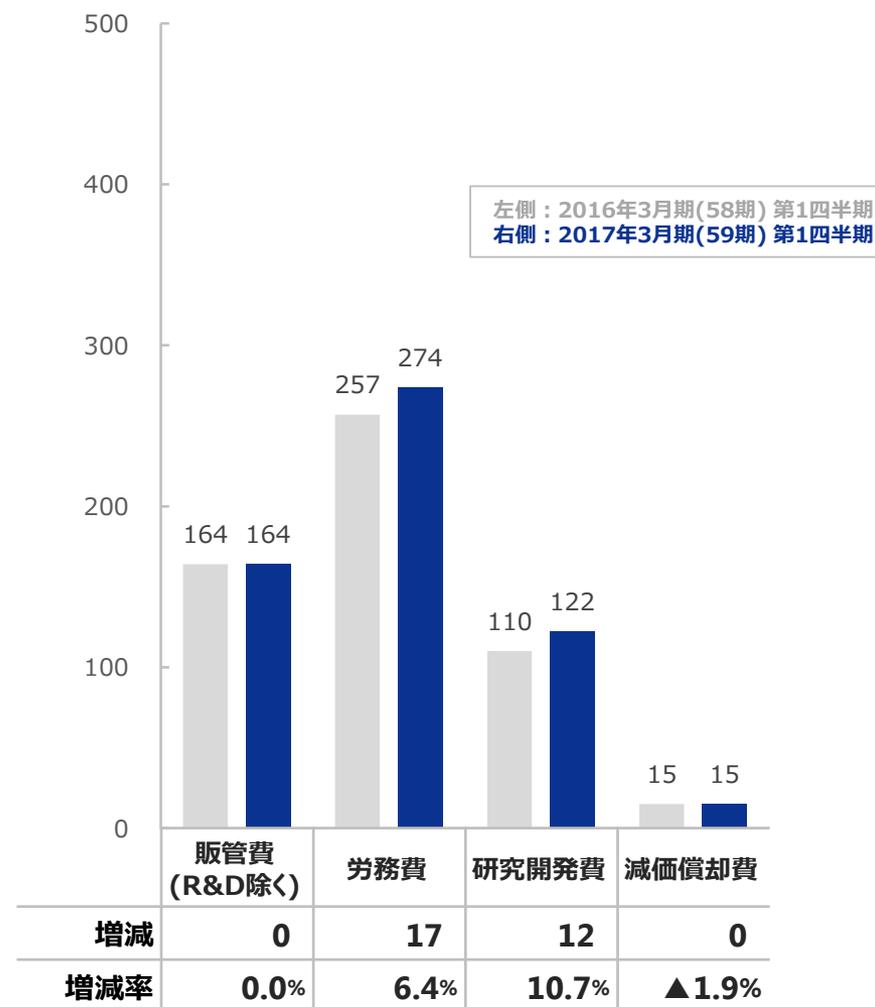
前年対比

売上・利益



※1 受取配当金 400百万円含む

経費



セグメント	品目	2017年4-6月期 (第1四半期)実績		2017年4-9月期 (第2四半期) 予想		2018年3月期 (通期) 予想	
		売上	前年同期 増減率	売上	前年同期 増減率	売上	前年同期 増減率
自社製品	組込みモジュール	126	22.6%	180	▲14.6%	390	0.5%
	画像処理モジュール	330	47.1%	540	26.2%	1,090	8.7%
	計測通信機器	181	37.9%	240	0.6%	480	3.4%
	自社製品関連商品	35	▲37.3%	100	▲3.1%	220	▲2.8%
	小計	672	30.8%	1,060	8.1%	2,180	4.7%
受託製品	半導体製造装置関連	936	85.0%	1,460	35.2%	2,860	9.1%
	産業用制御機器	66	11.8%	160	5.9%	340	2.4%
	計測機器	74	▲19.8%	170	2.1%	370	3.2%
	小計	1,077	63.7%	1,790	28.1%	3,570	7.8%
売上合計		1,749	49.2%	2,850	19.9%	5,750	6.6%
営業利益		371	251.9%	415	64.6%	825	16.0%
経常利益		※1 772	478.3%	820	186.6%	1,240	64.4%
当期純利益		666	591.8%	※2 1,230	472.1%	1,525	157.2%

※3

※1 受取配当金 400百万円含む

※2 アバール長崎株式譲渡益（特別利益） 930百万円含む

※3 第2四半期におけるアバール長崎株式譲渡にともなう移転損益等は現在算定中であり、
2017年5月16日発表時の予想数値です。

自社製品

● 組み込みモジュール

FA全般及び医療機器関連における新規受注は堅調。

➡ 売上高 126百万円（前年同期比 22.6%増）

● 画像処理モジュール

各種検査装置における積極的な新製品開発の推進に加え、食品、医療品などの新分野開拓も順調なため、売上高は増加。

➡ 売上高 330百万円（前年同期比 47.1%増）

● 計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」は、新規検査装置向けの開拓が順調。

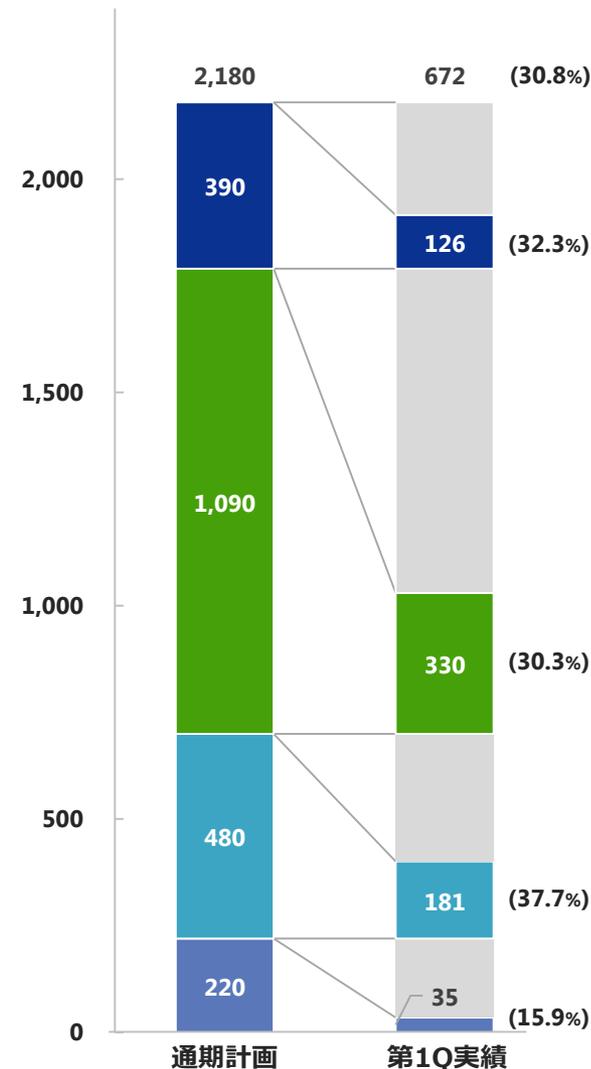
➡ 売上高 181百万円（前年同期比 37.9%増）

● 商品（自社製品関連）

前期に比べカスタム関連商品が減少。

➡ 売上高 35百万円（前年同期比 37.3%減）

※（）内の数値は
品目毎の進捗率



受託製品

● 半導体製造装置関連分野

大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資は継続して拡大傾向にあり、売上高は大幅に増加。

➡ 売上高 936百万円（前年同期比 85.0%増）

● 産業用制御機器分野

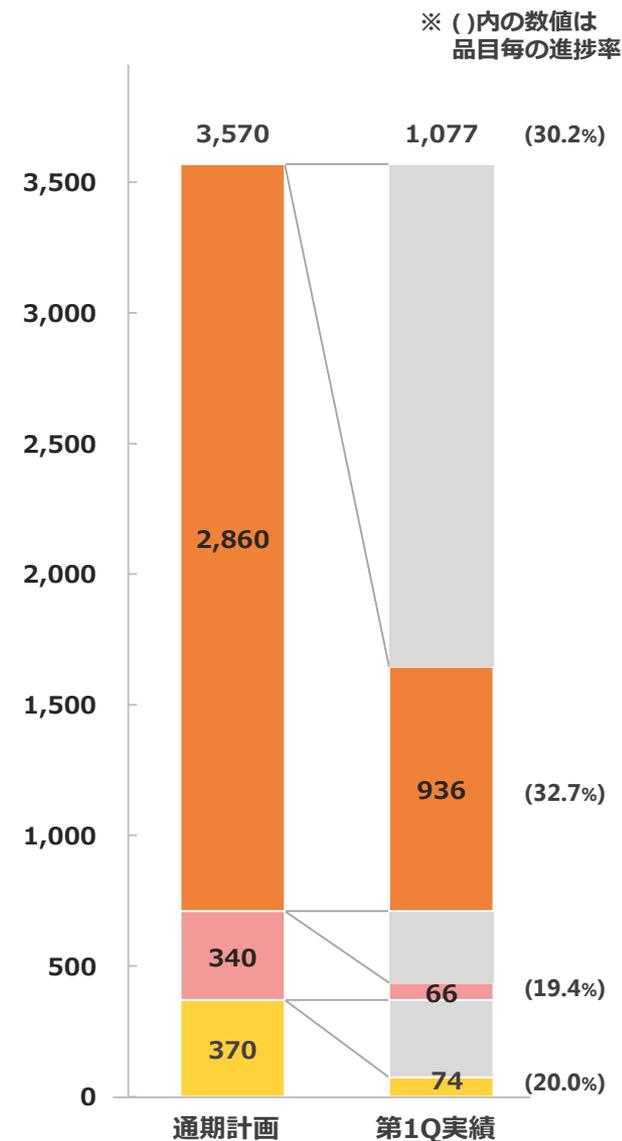
各種の産業用検査装置の新規展開が順調のため、売上高は増加。

➡ 売上高 66百万円（前年同期比 11.8%増）

● 計測機器分野

各種計測機器の受注の回復傾向にあるものの、売上高は減少。

➡ 売上高 74百万円（前年同期比 19.8%減）



本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信等は、本資料発表日現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があるため、本資料のみに全面的に依拠することは控えていただきますようお願い申し上げます。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。